

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年4月17日

**【事業年度】** 第55期(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

**【会社名】** 株式会社ながの東急百貨店

**【英訳名】** NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中島雅之

**【本店の所在の場所】** 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

**【電話番号】** 026(226)8181(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営統括部長 田力祐志

**【最寄りの連絡場所】** 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

**【電話番号】** 026(226)8181(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営統括部長 田力祐志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月
売上高	(千円)	25,284,360	23,839,584	23,846,212	23,927,568	23,530,322
経常利益	(千円)	300,145	95,907	229,217	321,542	329,434
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	29,549	67,070	113,296	91,082	147,377
包括利益	(千円)				121,671	148,847
純資産額	(千円)	7,300,965	7,296,683	7,378,731	7,471,332	7,590,619
総資産額	(千円)	19,302,898	18,890,543	18,495,521	18,149,125	18,117,739
1株当たり純資産額	(円)	757.27	757.29	766.05	775.78	788.44
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	3.07	6.98	11.81	9.49	15.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	37.7	38.5	39.7	41.0	41.7
自己資本利益率	(%)		0.9	1.5	1.2	2.0
株価収益率	(倍)		29.7	16.6	19.5	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	532,479	353,057	703,618	740,260	526,027
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	145,799	87,147	48,286	98,908	500,599
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	433,595	285,962	731,331	630,268	32,661
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	695,344	675,291	599,292	610,375	668,465
従業員数	(名)	446 〔171〕	433 〔176〕	426 〔174〕	413 〔178〕	397 〔178〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期以外の各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月
売上高 (千円)	21,441,208	20,178,793	20,230,556	20,356,492	20,064,316
経常利益 (千円)	293,652	80,359	202,812	301,365	315,017
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	30,832	60,086	101,645	109,613	146,671
資本金 (千円)	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299
発行済株式総数 (株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216
純資産額 (千円)	7,252,701	7,240,638	7,309,704	7,420,317	7,537,704
総資産額 (千円)	16,838,099	16,551,535	16,268,410	16,013,936	16,052,472
1株当たり純資産額 (円)	755.44	754.73	762.28	773.94	786.52
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6 ( )	3 ( )	3 ( )	3 ( )	3 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	3.20	6.26	10.59	11.43	15.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.1	43.7	44.9	46.3	47.0
自己資本利益率 (%)		0.8	1.4	1.5	1.9
株価収益率 (倍)		33.1	18.5	16.2	13.3
配当性向 (%)		47.9	28.3	26.2	19.6
従業員数 (名)	390 〔111〕	379 〔113〕	374 〔111〕	361 〔113〕	350 〔112〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期以外の各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

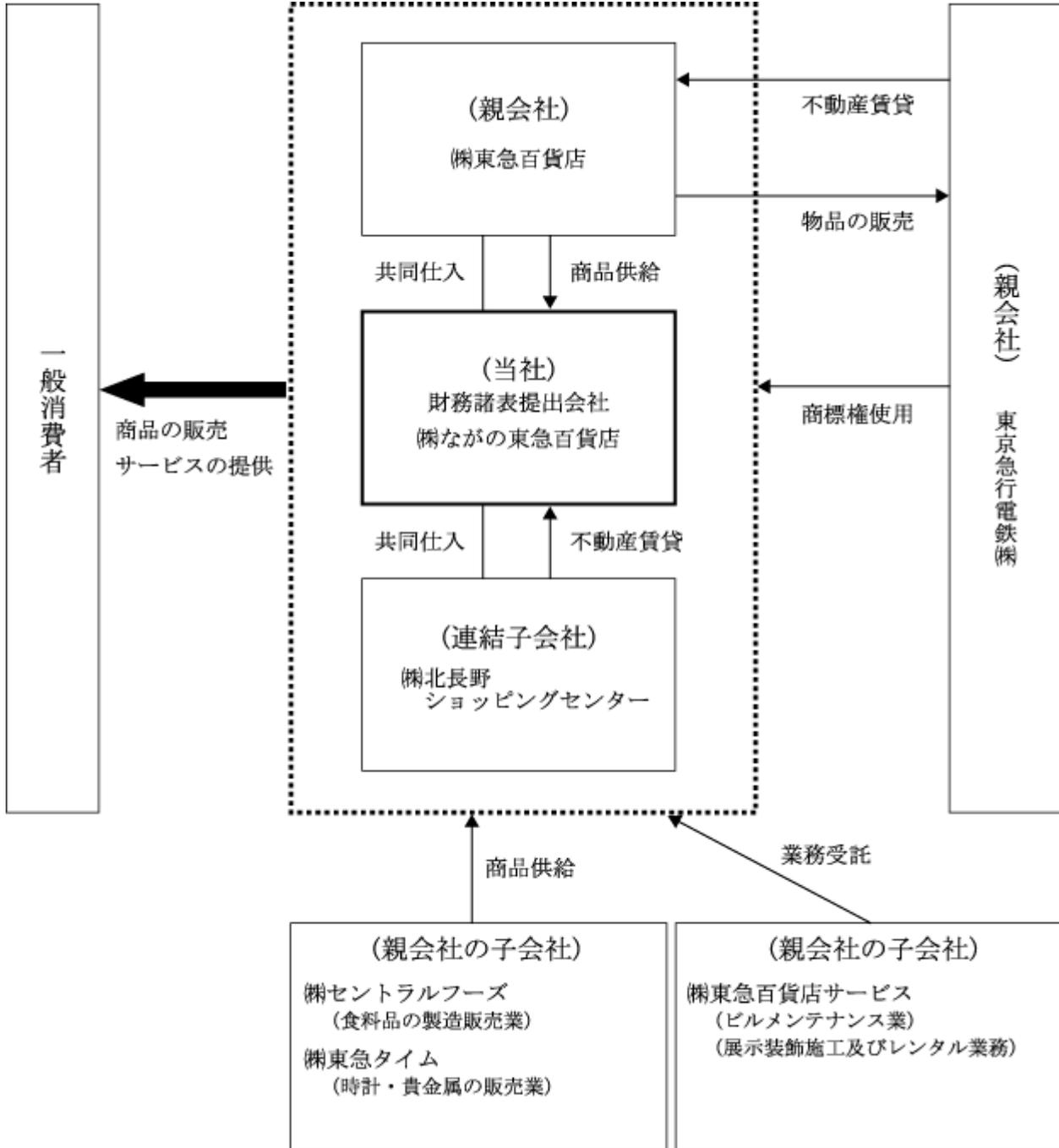
昭和33年11月	長野県長野市に株式会社丸善銀座屋として創業。
昭和36年2月	株式会社丸善銀座屋は、株式会社ながの丸善に商号変更。
昭和41年11月	長野県長野市に新店舗を建設、移転。
昭和41年12月	株式会社東横(現 株東急百貨店)と業務提携。
昭和45年9月	株式会社ながの丸善は、株式会社ながの東急百貨店に商号変更。
昭和50年11月	店舗増築を行い、売場面積は6,604㎡から10,429㎡となる。
昭和58年11月	長野県小諸市に小諸店開店、売場面積4,562㎡。 長野県中野市に、長野店外商部中野出張所開設。
昭和61年4月	長野県更埴市に、長野店外商部更埴出張所開設。
昭和61年11月	長野店新館シェルシェ新築、本館増改築を行い、売場面積は10,429㎡から16,875㎡となる。
昭和63年11月	長野県上田市に、小諸店外商課うえだ東急ギフトサロン開設。
平成2年5月	株式会社ながの東急ライフ設立。
平成2年11月	株式会社ながの東急ライフ営業開始。
平成3年8月	店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録。
平成3年11月	各出張所をサテライトショップに名称変更。 長野県松本市に、長野店外商部松本サテライトショップ開設。
平成8年9月	株式会社おかや東急百貨店設立。
平成9年9月	株式会社おかや東急百貨店営業開始。
平成9年11月	長野県上田市に、ショッピングプラザ109上田(うえだ東急ギフトサロン名称変更)移転開設。
平成11年12月	株式会社北長野ショッピングセンター設立。
平成12年1月	株式会社北長野ショッピングセンター営業開始。 株式会社ながの東急ライフ解散。
平成14年4月	小諸店閉店。 株式会社おかや東急百貨店閉店。
平成14年6月	株式会社おかや東急百貨店解散。
平成14年12月	株式会社おかや東急百貨店清算。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	長野店別館シェルシェ増築を行い、売場面積は16,875㎡から19,381㎡となる。
平成20年9月	ショッピングプラザ109上田を上田サテライトショップに名称変更。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

(注) 株式会社北長野ショッピングセンターは、連結子会社であります。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。なお、当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

(平成25年1月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東京急行電鉄(株) (注)2	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道業 不動産販売業 不動産賃貸業		57.93 (57.93)	商標権使用
(親会社) (株)東急百貨店	東京都渋谷区	100	百貨店業		57.79 (0.71)	役員の兼任1名 商品・用度品の共同仕入 配送業務の共同委託
(連結子会社) (株)北長野ショッピングセンター (注)3 (注)4	長野県長野市	400	百貨店業	89.75		役員の兼任3名 商品の共同仕入 同社より設備を賃借 同社の銀行借入金に対する 債務保証

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )書きは、間接所有の内書であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 売上高(連結会社相互の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,466,006千円
	経常利益	24,040千円
	当期純利益	11,644千円
	純資産額	337,025千円
	総資産額	2,567,264千円

4 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成25年1月31日現在)

従業員数(名)	397 [178]
---------	-----------

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

##### (2) 提出会社の状況

(平成25年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
350 [112]	40.1	16.2	3,555

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

##### (3) 労働組合の状況

当社における労働組合は、平成15年11月に結成された「東急百貨店グループ労働組合」であり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

うち、当社の組合員数は、平成25年1月31日現在、総数254名であります。従来とも労使関係は、労使協調を基本としており順調に運営されております。

なお、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいては、労働組合は組織されていません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、欧州債務問題の影響による海外経済の停滞を受け、輸出の落ち込みや生産の抑制により秋頃まで厳しい状況で推移いたしました。年末以降、新政権への期待を背景とする円高是正・株価上昇により、先行きに対する期待感が広がってまいりました。

百貨店業界におきましては、既存店ベースで暦年売上高が前年実績を超えたものの、その要因は東日本大震災の反動による3月の大幅増の影響によるものであり、5月以降は前年実績を下回る商況で推移し、未だマイナス基調からは脱し切れていない状況にあります。

このような環境のもとで当社は、4年後の長野駅前開店50周年に向けて、当期を強固な基盤づくりのスタートの年と捉え、様々な施策に積極的に取り組んでまいりました。「真のお客さま第一」の実現に向け、全従業員がお客さまと真摯に向き合い、おもてなしの心を持った接客の実践に努めるよう社内教育を徹底するとともに、お客さまの声の収集活動を積極的に行い、品揃えや売出しの改善などに繋げてまいりました。品揃えにつきましては、売場活性化のため、本館4階紳士服フロアに「Jプレスレッドレーベル」、別館シェルシェ1階に若者向け婦人肌着の「アンフィ」「ランチ」を新規導入したほか、各売場において収集した「お客さまの声」に基づき欠落アイテムの解消などに取り組んでまいりました。また、「ズームイン!!サタデー 全国うまいもの博」「北海道物産展」「サン宝石フェア」などの人気催事の開催により集客を図るとともに、福引やポイントカードのアップポイントキャンペーンなどを積極的に企画し、買回り性と客単価の向上を図ってまいりました。施設面におきましては、お客さまに気持ちよくご利用いただける環境整備の一環として、別館シェルシェ3階のお客さま化粧室の改修を実施いたしました。さらに、本年夏の完成を目指し、より一層の安全性を確保するべく、昨年4月に本館の耐震補強工事に着手いたしました。

また、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターは、引き続き「地域密着」の店作りを推進し、地域のお客さまのご要望やご意見を積極的に吸い上げ、地元産直商品の強化やこだわり食品の「美味安心」等のアイテムを追加するなど、品揃えやサービスの向上に努めてまいりました。

以上のような施策を積極的に展開したものの、前政権下における経済政策や景気対策の先行き不安感の蔓延により消費マインドが回復せず、また、前述の耐震補強工事の影響もあり、当期の連結売上高は、23,530,322千円(前年同期比1.7%減)にとどまりました。

収支面におきましては、引き続き費用対効果を熟慮した経費の有効活用に取り組んだ結果、営業利益は352,970千円(前年同期比8.1%減)、経常利益は329,434千円(前年同期比2.5%増)、当期純利益は147,377千円(前年同期比61.8%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益305,494千円に減価償却費494,451千円などを調整し526,027千円になりました。前連結会計年度に比べ、主に法人税等の支払額の増加により214,232千円の収入減となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、500,599千円の支出となり、主に耐震補強工事に伴う固定資産の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ401,691千円の支出増となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の借入の増加により、前連結会計年度は630,268千円の支出でしたが、当連結会計年度は32,661千円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ58,089千円増加して668,465千円(前年同期比9.5%増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産、受注の状況

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

### (2) 販売の状況

当社グループは単一セグメントであり、販売の状況について商品区分別に記載しております。

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	8,288,606	97.5
身廻り品	1,934,340	103.0
雑貨	3,369,907	98.7
家庭用品	929,839	98.0
食料品	7,600,761	97.9
食堂・喫茶	508,103	96.2
その他	898,765	100.6
合計	23,530,322	98.3

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

日本経済は、昨年末の政権交替以降、円安・株高傾向が顕著になり、経済面での活性化や明るい兆しが見え始めている一方、世界的には急激な円安に対する警戒心や欧州各国の緊縮財政化に募る不満、またそれに起因する経済不安などまだまだ予断を許さない状況にあります。小売業においても国内の好影響がおよぶには時間がかかり、一部の都市部百貨店でこそ、高級・高額品に動きが見られますが、厳しい雇用情勢や所得の減少傾向による消費マインドの冷え込みが懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、懸案であった本館の耐震補強工事が平成25年度上期で完了し、これまで取り組み難かったフロアを越えた売場の移転や再編成が積極的に進められる環境が整います。一方で、消費スタイルの変化や購買チャンネルの多様化、少子高齢化や地域活性化の停滞によるマーケットの縮小、高度化した社会的要求による企業負担の増加、平成26年4月に迫った消費税の増税は、収益性の低下につながる大きな課題となります。また、平成26年度末に迫った新幹線の延伸に合わせた長野駅ビルの増改築による影響も留意すべき懸念材料です。

百貨店としての本業である、お客さまの欲するであろう品揃えを追及する「お客さまの購買代理業」への回帰と、リモデルをはじめ、新しい商品、話題の商品の導入をすすめ、営業力を強化します。また、人材の育成強化と業務遂行システムの見直しにより、高効率経営化を徹底し、収益性の確保・向上に努めてまいります。

厳しい環境のもと、お客さまを起点に、信頼される商品・サービスを通じ、お客さまのより豊かな生活のお手伝いをする小売業に徹し、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念とし「真のお客さま第一」の実現に向け、以下の各々の施策を取り組んでまいります。

### (1) 営業力強化

顧客政策「誰に」・商品政策「何を」・販売促進策、接客サービス政策「どのように」の基本(当たり前のことを当たり前)を忠実に実行することで、売上の拡大を目指す。

- ・従業員一人ひとりのファンを増やす取り組みと、ターゲットを絞り込んだ全社的CRMを推進する。
- ・商品分類、お客さまの声に基づいた「NEW」な取り組み・・・品揃え・催事・新しいモノ・コトへの挑戦。
- ・商品提案力と展開・告知精度を高め、来店頻度・購買頻度を向上・・・まだまだお客さまにお伝えし切れていない私たちの想いや商品の情報がある。
- ・「明るく、元気に、笑顔で」お客さまと向き合い、接客時間の最大化を図る。

## (2) 人材育成と業務効率の向上

私たちは、これまでの意識、働き方では「真のお客さま第一」を実現することができない。

- ・すべての取り組みの意義を全職位階層が理解する・・・全員が同軸・同レベルで取り組む。
- ・当たり前前を当たり前前、できることから速やかに実行する・・・実行なくして評価なし。
- ・職位階層ごとの教育制度を深化させ、役割と責任を明確化しつつ、一人ひとりがレベルアップする。
- ・部門間、役職間の連携のもと、業務の洗いし、見直しにより業務効率の向上を目指す。
- ・業務の洗い出しと見直し・・・マニュアル化、効率化する業務、やめる業務の峻別を進める。

## (3) ローコスト経営の取り組み

収益力の向上は、売益率の向上と経費発想の転換から始まる。

- ・売益率の改善・・・「プロパー消化率を高める」自分たちでできることから直ちにに取り組む。
- ・経費の見直しと有効活用・・・すべてのお取引先さまの見直し、入札や3社以上の相見積を徹底する。
- ・アウトソーシングの積極的活用・・・費用の削減や収入の増大を図るため、具体的導入を図る。
- ・経費バランス、費用対効果の精査・・・部門や催事別収益を精査し、全月次営業黒字化を目指す。

## (4) 企業の社会的責任を果たす

「当たり前前を当たり前前」「基本に忠実に実行する」ことにより事故、不祥事を発生させない。

- ・社内的な統制が十分に機能する仕組みづくり・・・信頼を確保するために認識を全員で共有する。
- ・社会的責任ある企業の確立・・・環境問題、社会・地域貢献活動への取り組みを継続・進化する。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年1月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではないことにご留意ください。

### (1) 事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 法的規則等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 自然災害等

当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動について特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していません。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(1)業績と、2「生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費は、経費の有効活用に努めた結果、前連結会計年度に比べ144,910千円減少(2.7%)の5,229,780千円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ31,076千円減少(8.1%)の352,970千円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益の債務勘定整理益と営業外費用の商品券回収損引当金繰入額を相殺表示した結果、前連結会計年度においては商品券回収損引当金繰入額を計上したが、当連結会計年度においては債務勘定整理益を計上したことなどにより、営業外収益は、前連結会計年度に比べ25,212千円増加(370.2%)の32,023千円、営業外費用は、前連結会計年度に比べ13,755千円減少(19.8%)の55,559千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ7,892千円増加(2.5%)の329,434千円となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、固定資産受贈益の増加などにより、前連結会計年度に比べ11,736千円増加(259.0%)の16,267千円となりました。特別損失は、固定資産除却損とリース解約損が増加したものの、前連結会計年度は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,658千円減少(6.2%)の40,207千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は305,494千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに少数株主利益を差し引いた結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ56,294千円増加(61.8%)の147,377千円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

資産合計は、前連結会計年度末と比べ31,386千円減少の18,117,739千円となりました。

流動資産が13,613千円減少、固定資産は、設備投資による増加があったものの、減価償却などにより17,772千円減少となりました。

#### 負債

負債合計は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末と比べ150,672千円減少の10,527,120千円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末と比べ119,286千円増加し、7,590,619千円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.0%に対し、当連結会計年度末は41.7%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売場活性化のための売場改装、施設面の改善のための改修工事、IT機器等のリース資産の取得、さらに安全性を確保するための耐震補強工事の着工など、総額469,085千円の設備投資を実施いたしました。

当社においては、主に耐震補強工事の着工費用や本館4階紳士服フロアの売場改装等で452,711千円、連結子会社においては、施設面の改修等で16,373千円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
長野店 (長野県長野市)	百貨店	店舗	2,778,876	71	5,554,565 (6,089.10)	181,494	383,285	8,898,292	322
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	駐車場	67,413	3	2,842,592 (9,172.52)	4,237	-	2,914,246	-

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。  
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
4 主な賃借設備は、下記のとおりであります。

##### 連結会社以外からの賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (㎡)	期間	年間賃借料 (千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店	物流センター	2,318.50	自平成18年3月 至平成37年11月	27,560
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	立体駐車場	11,070.13	自平成23年7月 至平成26年6月	63,360
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	平面駐車場	1,454.70	自平成21年5月 至平成41年4月	21,000

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県長野市)	百貨店	店舗	1,169,395	0	1,102,478 (7,750.71)	-	11,466	2,283,340	47

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。  
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
4 主要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	長野店 (長野県長野市)	百貨店	店舗建物の耐震 補強工事	1,545,000	315,000	自己資金及び 銀行借入金	平成24年 5月	平成25年 7月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月1日～ 平成9年1月31日	2,016	9,645,216	1,499	2,368,299	1,497	2,916,697

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	3	123	1	1	1,644	1,779	
所有株式数(単元)	-	841	1	6,771	1	-	1,874	9,488	157,216
所有株式数の割合(%)	-	8.86	0.01	71.36	0.01	-	19.76	100.00	

(注) 自己株式61,675株は、「個人その他」に61単元、「単元未満株式の状況」に675株含まれており、当社が実質的に保有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市大字南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市大字鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市大字南長野南県町657番地	121	1.26
株式会社巽商店	大阪府寝屋川市東香里園町21番地21	116	1.20
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	102	1.06
ながの東急百貨店従業員持株会	長野県長野市南千歳一丁目1番地1	101	1.05
計		7,070	73.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,427,000	9,427	同上
単元未満株式	普通株式 157,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,427	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式675株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	61,000		61,000	0.63
計		61,000		61,000	0.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,142	797
当期間における取得自己株式	400	78

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	61,675		62,075	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

当社の配当は、期末配当及び中間配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、当社企業グループ全体の経営資源の集中・効率化を図り、営業力の強化をさらに推し進めることにより、一層の収益力の確保と財務体質の強化に取り組み、適正な配当の実施を目指して努力してまいり所存でございます。

当期の配当につきましては、この方針に基づき、業績の状況や、内部留保を検討した結果、1株につき3円の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の企業経営における財務体質の強化・安定化を図るとともに、様々な経営環境の変化への対応に備えるべく、有効に活用していく所存でございます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年4月17日 定時株主総会決議	28,750	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	289	250	234	209	216
最低(円)	191	180	187	175	175

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	200	190	190	190	195	209
最低(円)	187	187	190	186	190	195

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中島雅之	昭和27年11月13日	昭和51年4月 株式会社東急百貨店入社 平成11年3月 当社営業本部長野店家庭用品統括 平成13年4月 当社社長室長 平成15年4月 当社取締役(総務部長兼社長室長) 平成17年4月 当社常務取締役(総務部長兼社長室長) 平成17年10月 当社常務取締役(営業本部長) 平成19年4月 当社常務取締役(営業本部長兼業務改革推進室長) 平成19年4月 当社常務取締役(営業本部長兼社長室長) 平成19年8月 当社常務取締役(営業本部長) 平成21年4月 当社取締役社長(現任)	1年 (注3)	7
取締役	経営統括 部長	田力祐志	昭和33年7月28日	昭和56年4月 株式会社東急百貨店入社 平成23年7月 同社内部統制推進室長 平成25年2月 当社経営統括部長 平成25年4月 当社取締役(経営統括部長)(現任)	1年 (注3)	-
取締役	店舗営業 部長	岩本隆之	昭和33年7月12日	昭和56年4月 株式会社東急百貨店入社 平成21年5月 同社たまプラーザ店営業統括部長 平成24年9月 当社店舗営業部長 平成25年4月 当社取締役(店舗営業部長)(現任)	1年 (注3)	-
取締役		鈴木克久	昭和19年1月24日	昭和41年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成16年4月 株式会社東急百貨店監査役 平成18年6月 東京急行電鉄株式会社代表取締役副社長 平成22年1月 株式会社東急百貨店代表取締役会長 平成22年4月 当社取締役(現任) 平成23年4月 東京急行電鉄株式会社取締役調査役 (現任) 平成24年1月 株式会社東急百貨店代表取締役会長執 行役員(現任) 平成24年2月 株式会社東急ストア代表取締役会長 平成24年3月 同社代表取締役会長兼取締役社長 社長執行役員 平成24年5月 同社代表取締役会長(現任)	1年 (注3)	
取締役		北村正博	昭和22年1月11日	昭和40年4月 新光電気工業株式会社入社 昭和45年9月 長野ソフトウェア・サービス株式会社 (現 株式会社システックス)設立 同社代表取締役(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	1年 (注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		市村 秀三	昭和25年9月20日	昭和49年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成22年4月	当社入社 当社営業本部長野店婦人服統括 当社長野店長 当社取締役(長野店長) 当社常勤監査役(現任)	4年 (注4)	2	
監査役		辻井 敏行	昭和23年2月9日	昭和46年4月 平成10年4月 平成13年2月 平成14年5月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年1月 平成23年1月 平成24年2月	株式会社東急百貨店入社 同社情報システム部長 同社営業政策室長 同社営業推進室長 同社常勤監査役 当社監査役(現任) 株式会社東急百貨店取締役専務執行役員 株式会社セントラルフーズ取締役会長 株式会社セントラルフーズ調査役	4年 (注5)		
監査役		雨宮 主	昭和33年6月20日	昭和57年4月 平成21年2月 平成22年1月 平成22年2月 平成22年4月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店執行役員経営企画室長 同社常務執行役員(現任) 同社経営統括室長(現任) 当社監査役(現任)	4年 (注6)		
計								11

- (注) 1 取締役鈴木 克久及び取締役北村 正博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役辻井 敏行及び監査役雨宮 主は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役市村 秀三の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役辻井 敏行の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役雨宮 主の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点と捉え、企業経営の透明性の向上とコンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の最大化を目指すことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当社の取締役会は、平成25年1月31日現在取締役5名、うち2名が社外取締役で構成され、定例取締役会に加えて必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当事業年度は取締役会を7回開催し、重要な経営の意思決定や経営の重要事項についての審議をいたしました。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

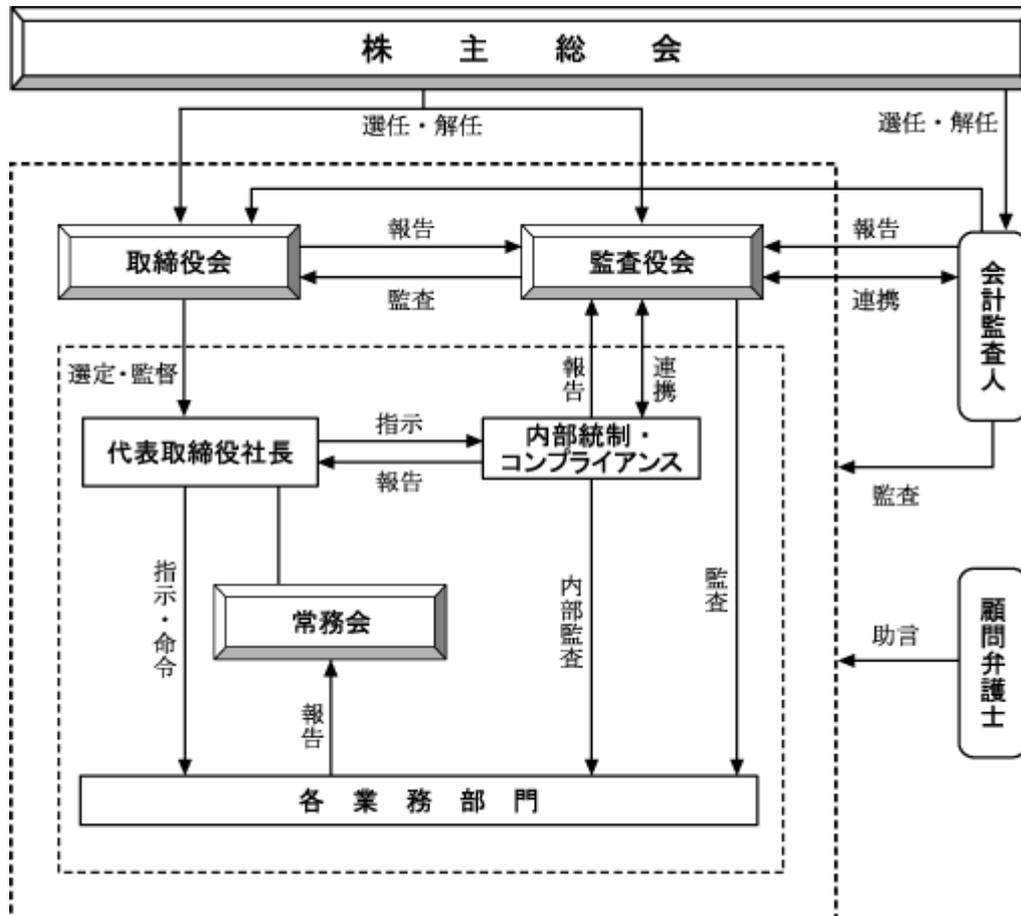
常務会は、常勤取締役を中心に構成され、原則として週1回開催しております。取締役会で決議された経営の重要事項等の業務執行に関し、迅速で合理的な意思決定をしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、平成25年1月31日現在監査役3名、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、原則として取締役会開催に合わせて開催されており、取締役会等の重要な会議に出席し、その都度社長、所管取締役からの報告・説明が行われております。

常勤監査役による業務監査は、取締役会及び常務会への出席、重要な決裁書類の閲覧、予算・経営計画の把握及び検討、必要に応じた担当部署からの報告・説明等により行われております。また、内部統制部門との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監督機能として監査役が有効に機能する体制が整っており、現状の体制を採用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

コンプライアンス経営につきましては、当社の属する東急グループ全体の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社役員・従業員が実践すべき行動規範として「ながの東急百貨店行動規範」を策定しております。

実践に向けた取り組みとして、代表取締役社長を委員長とし、取締役、監査役その他必要な人員を構成員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催しております。

#### ハ．責任限定契約の締結

当社は、社外取締役北村正博氏との間で、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、同法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査は、代表取締役社長直轄部門である内部統制・コンプライアンスが担当しており、内部監査担当2名を配置して、会社業務の全般にわたり法令・社内規程の遵守の状況等についての監査を実施し、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。

監査役会は、平成25年1月31日現在監査役3名で、うち2名を社外監査役で構成しております。社外監査役には、財務及び会計に関する知見を有する人材を選任し、監査の機能強化を図っております。監査役会は、原則として取締役会開催に合わせて開催し、さらに当社の重要な会議に出席するなど取締役の職務の執行についての監査を行っております。また、会計監査人より監査役会において定例の報告・説明などが行われ、会計監査人との連携は密なものになっております。

#### 会計監査の状況

当社は、きさらぎ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 大久保 雅 史  
指定社員 業務執行社員 鶴 田 慎之介

監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名  
その他 2名

#### 社外取締役及び社外監査役

平成25年1月31日現在当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木克久氏は、当社の親会社である(株)東急百貨店の代表取締役会長執行役員であり、企業経営に長年携わり、豊富な経験と高い見識を有していることから、社外取締役として選任しているものであります。当社と(株)東急百貨店とは、商品・用度品の共同仕入、請負委託の取引を行っております。なお、当社と同社との取引条件等は、一般取引と同様な取引であり、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

また、同じく社外取締役である北村正博氏は、(株)システックスの代表取締役であり、企業経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、また、長野商工会議所副会頭として、地域経済及び地域社会の発展に貢献されていることから、社外取締役として選任しているものであり、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

社外監査役辻井敏行氏は、企業経営者としての幅広い知識と経験を当社の監査に反映していただけるものと判断し選任しているものであります。

また、同じく社外監査役である雨宮 主氏は、(株)東急百貨店の常務執行役員であり、東京急行電鉄(株)の財務部に長年在籍され経理業務に従事していた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしており、社外取締役北村正博氏を、大阪証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	19,824	19,824			3
監査役 (社外監査役を除く。)	11,192	11,192			1
社外役員	2,180	2,180			4

(注) 平成19年4月18日開催の第49期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額180,000千円以内、監査役の報酬額は年額24,000千円以内と決議いたしております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役職、業績等を勘案して決定しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得の決議要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 99,464千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)長野銀行	343,000	56,595	取引関係維持・強化のため
(株)八十二銀行	20,000	8,940	取引関係維持・強化のため
ホクト(株)	1,000	1,680	地元企業との円滑な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	349	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)長野銀行	343,000	56,595	取引関係維持・強化のため
(株)八十二銀行	20,000	9,160	取引関係維持・強化のため
ホクト(株)	1,000	1,716	地元企業との円滑な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	521	取引関係維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		21,000	
連結子会社				
計	18,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、業務内容及び監査計画等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構や各種団体の開催するセミナー等に参加しております。また、企業会計基準やディスクロージャー制度等に関する刊行物や資料を受領し、関係部門にて内容の確認を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	611,519	669,609
受取手形及び売掛金	981,823	976,482
商品	1,178,329	1,140,778
原材料及び貯蔵品	29,412	31,356
繰延税金資産	167,244	141,239
その他	75,668	68,085
貸倒引当金	4,466	1,635
流動資産合計	3,039,530	3,025,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,862,976 <sub>1</sub>	12,922,080 <sub>1</sub>
減価償却累計額	8,457,870	8,822,222
建物及び構築物(純額)	4,405,105	4,099,857
車両運搬具	6,240	6,123
減価償却累計額	6,104	6,049
車両運搬具(純額)	136	74
工具、器具及び備品	107,292	130,756
減価償却累計額	43,217	77,754
工具、器具及び備品(純額)	64,074	53,001
土地	9,530,076 <sub>1, 2</sub>	9,530,076 <sub>1, 2</sub>
リース資産	304,451	247,239
減価償却累計額	75,637	61,507
リース資産(純額)	228,813	185,731
建設仮勘定	20,470	343,695
有形固定資産合計	14,248,677	14,212,437
無形固定資産		
リース資産	173,983	143,652
その他	26,667	78,471
無形固定資産合計	200,650	222,123
投資その他の資産		
投資有価証券	99,047	99,475
繰延税金資産	235,502	235,918
敷金及び保証金	177,623 <sub>1</sub>	176,689 <sub>1</sub>
その他	166,729	165,843
貸倒引当金	18,636	20,666
投資その他の資産合計	660,266	657,260
固定資産合計	15,109,594	15,091,822
資産合計	18,149,125	18,117,739

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,044	1,361,042
短期借入金	<sup>1</sup> 5,204,000	<sup>1</sup> 5,381,000
リース債務	157,644	229,572
未払法人税等	190,942	40,922
商品券	723,720	700,520
預り金	935,811	912,058
賞与引当金	25,708	25,803
商品券回収損引当金	312,089	321,531
資産除去債務	13,159	-
その他	435,467	455,777
流動負債合計	9,381,589	9,428,226
固定負債		
長期借入金	41,000	-
リース債務	253,227	107,525
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 231,424	<sup>2</sup> 231,424
退職給付引当金	650,737	651,479
資産除去債務	29,547	30,057
長期預り保証金	90,265	78,405
固定負債合計	1,296,203	1,098,893
負債合計	10,677,793	10,527,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,761,986	1,880,600
自己株式	16,462	17,259
株主資本合計	7,030,521	7,148,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,858	14,582
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 422,317	<sup>2</sup> 422,317
その他の包括利益累計額合計	407,459	407,735
少数株主持分	33,351	34,545
純資産合計	7,471,332	7,590,619
負債純資産合計	18,149,125	18,117,739

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	23,927,568	23,530,322
売上原価	18,355,387	18,143,127
売上総利益	5,572,181	5,387,195
その他の営業収入	186,556	195,555
営業総利益	5,758,737	5,582,751
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	527,028	518,049
販売手数料	568,670	567,532
給料及び賞与	2,037,627	1,948,351
賞与引当金繰入額	25,708	25,803
退職給付費用	155,211	145,909
福利厚生費	298,482	293,324
地代家賃	148,944	149,161
減価償却費	489,707	494,348
その他	1,123,310	1,087,300
販売費及び一般管理費合計	5,374,691	5,229,780
営業利益	384,046	352,970
営業外収益		
受取利息	180	168
受取配当金	2,260	2,249
受取補償金	713	-
債務勘定整理益	-	25,066
その他	3,656	4,537
営業外収益合計	6,810	32,023
営業外費用		
支払利息	42,895	38,109
商品券回収損引当金繰入額	10,509	-
支払手数料	12,028	12,465
その他	3,882	4,984
営業外費用合計	69,315	55,559
経常利益	321,542	329,434

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,291	-
固定資産受贈益	<sup>2</sup> 2,240	<sup>2</sup> 16,267
特別利益合計	4,531	16,267
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 11,041	<sup>3</sup> 18,049
リース解約損	3,106	22,158
減損損失	<sup>4</sup> 2,163	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,554	-
特別損失合計	42,866	40,207
税金等調整前当期純利益	283,207	305,494
法人税、住民税及び事業税	201,722	131,486
法人税等調整額	10,116	25,436
法人税等合計	191,606	156,923
少数株主損益調整前当期純利益	91,600	148,570
少数株主利益	518	1,193
当期純利益	91,082	147,377

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	91,600	148,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,616	276
土地再評価差額金	32,687	-
その他の包括利益合計	30,070	276
包括利益	121,671	148,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,153	147,653
少数株主に係る包括利益	518	1,193

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,368,299	2,368,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,299	2,368,299
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,916,697	2,916,697
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,699,671	1,761,986
当期変動額		
剰余金の配当	28,767	28,763
当期純利益	91,082	147,377
当期変動額合計	62,314	118,614
当期末残高	1,761,986	1,880,600
<b>自己株式</b>		
当期首残高	16,159	16,462
当期変動額		
自己株式の取得	302	797
当期変動額合計	302	797
当期末残高	16,462	17,259
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,968,509	7,030,521
当期変動額		
剰余金の配当	28,767	28,763
当期純利益	91,082	147,377
自己株式の取得	302	797
当期変動額合計	62,012	117,816
当期末残高	7,030,521	7,148,338

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,242	14,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,616	276
当期変動額合計	2,616	276
当期末残高	14,858	14,582
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	389,630	422,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,687	-
当期変動額合計	32,687	-
当期末残高	422,317	422,317
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	377,388	407,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,070	276
当期変動額合計	30,070	276
当期末残高	407,459	407,735
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	32,833	33,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518	1,193
当期変動額合計	518	1,193
当期末残高	33,351	34,545
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,378,731	7,471,332
当期変動額		
剰余金の配当	28,767	28,763
当期純利益	91,082	147,377
自己株式の取得	302	797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,588	1,470
当期変動額合計	92,601	119,286
当期末残高	7,471,332	7,590,619

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	283,207	305,494
減価償却費	489,810	494,451
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,216	800
賞与引当金の増減額（ は減少）	768	95
商品券回収損引当金の増減額（ は減少）	117,688	9,441
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,572	741
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,554	-
受取利息及び受取配当金	2,440	2,418
支払利息	42,895	38,109
有形固定資産売却損益（ は益）	6	-
有形固定資産除却損	12,039	18,050
減損損失	2,163	-
売上債権の増減額（ は増加）	38,569	4,333
たな卸資産の増減額（ は増加）	554	35,606
その他の流動資産の増減額（ は増加）	32,912	6,574
仕入債務の増減額（ は減少）	63,113	21,349
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,335	12,090
その他の流動負債の増減額（ は減少）	166,920	45,326
その他	5,049	10,254
小計	847,899	841,166
利息及び配当金の受取額	2,439	2,418
利息の支払額	42,407	37,756
法人税等の支払額	67,671	279,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,260	526,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	76,362	426,178
有形固定資産の売却による収入	5	-
無形固定資産の取得による支出	10,148	63,495
差入保証金の差入による支出	422	803
差入保証金の回収による収入	880	1,737
預り保証金の返還による支出	12,859	11,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,908	500,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	320,000	260,000
長期借入金の返済による支出	205,000	124,000
自己株式の取得による支出	302	797
配当金の支払額	28,894	28,883
リース債務の返済による支出	76,071	73,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,268	32,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,083	58,089
現金及び現金同等物の期首残高	599,292	610,375
現金及び現金同等物の期末残高	610,375	668,465

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)北長野ショッピングセンター

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a 建物及び構築物(リース資産を除く)

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

b その他有形固定資産(リース資産を除く)

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～39年
工具、器具及び備品	5年～8年

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年2月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「保険事務手数料」に表示していた1,417千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

## (1) 借入金に対する担保

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
建物及び構築物	2,462,913千円	2,273,069千円
土地	8,397,157千円	8,397,157千円
計	10,860,070千円	10,670,226千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
短期借入金	3,468,000千円	3,670,000千円

## (2) 宅地建物取引業法に伴う供託

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
敷金及び保証金	10,000千円	10,000千円

## 2 事業用土地の再評価

当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法により算出

## ・再評価を行った年月日

平成13年1月31日

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,800,927千円	5,927,984千円

## 3 偶発債務

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
従業員	25,119千円	26,575千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上原価	2,925千円	2,435千円

2 固定資産受贈益

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

本館 2、6 階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

本館 4 階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。

3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
建物及び構築物	11,041千円	18,049千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
処分予定資産	工具、器具及び備品	長野県長野市

当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基礎とし、また、将来の使用が見込まれない遊休資産及び処分予定資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、処分予定として分類した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,163千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	428千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	428千円
税効果額	151千円
その他有価証券評価差額金	276千円
その他の包括利益合計	276千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,967	1,566		57,533

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,566株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 4月20日 定時株主総会	普通株式	28,767千円	3円	平成23年 1月31日	平成23年 4月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,763千円	3円	平成24年 1月31日	平成24年 4月19日

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,533	4,142		61,675

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,142株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 4月18日 定時株主総会	普通株式	28,763千円	3円	平成24年 1月31日	平成24年 4月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,750千円	3円	平成25年 1月31日	平成25年 4月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
現金及び預金勘定	611,519千円	669,609千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,144千円	1,144千円
現金及び現金同等物	610,375千円	668,465千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,300	5,272	2,027
工具、器具及び備品	25,261	19,103	6,158
合計	32,561	24,375	8,185

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成25年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,300	6,488	811
工具、器具及び備品	25,261	23,472	1,789
合計	32,561	29,961	2,600

未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
1年内	6,022	2,856
1年超	2,856	
合計	8,879	2,856

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
支払リース料	10,463	6,257
減価償却費相当額	8,827	5,585
支払利息相当額	784	232

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、長野店における店舗内什器及びIT関連機器等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、長野店におけるPOSシステム及びホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
1年内	120,334	121,879
1年超	803,286	698,400
合計	923,621	820,279

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、一年以内であります。借入金、ファイナンス・リース取引によるリース債務は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的にしたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と当座貸越契約を締結することにより十分な手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	611,519	611,519	
(2) 受取手形及び売掛金	981,823	981,823	
貸倒引当金(*1)	4,466	4,466	
	977,357	977,357	
(3) 投資有価証券	67,564	67,564	
(4) 敷金及び保証金	177,623	142,401	35,222
資産計	1,834,064	1,798,842	35,222
(1) 支払手形及び買掛金	1,383,044	1,383,044	
(2) 短期借入金(*2)	5,080,000	5,080,000	
(3) 長期借入金(*3)	165,000	164,910	89
(4) リース債務(*3)	410,872	411,430	558
(5) 長期預り保証金	35,579	35,579	
負債計	7,074,496	7,074,965	468

(\*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(\*3) 1年内返済予定額を含めております。

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	669,609	669,609	
(2) 受取手形及び売掛金	976,482	976,482	
貸倒引当金(*1)	1,635	1,635	
	974,847	974,847	
(3) 投資有価証券	67,992	67,992	
(4) 敷金及び保証金	176,689	142,514	34,175
資産計	1,889,139	1,854,964	34,175
(1) 支払手形及び買掛金	1,361,042	1,361,042	
(2) 短期借入金(*2)	5,340,000	5,340,000	
(3) 長期借入金(*3)	41,000	41,000	
(4) リース債務(*3)	337,098	337,564	466
(5) 長期預り保証金	23,719	23,719	
負債計	7,102,859	7,103,325	466

(\*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(\*3) 1年内返済予定額を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて時価のある株式であり、時価は取引所価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、当連結会計年度末における長期借入金は、全額1年内返済予定額であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

利息支払が返済満了時まで一定の固定金利で確定し、元利返済金額の変動が発生することがなく、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
非上場株式(*1)	31,483	31,483
長期預り保証金(*2)	54,686	54,686

(\*1) 市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	611,519			
受取手形及び売掛金	981,823			
敷金及び保証金	30,001	10,000	6,000	131,622
合計	1,623,344	10,000	6,000	131,622

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	669,609			
受取手形及び売掛金	976,482			
敷金及び保証金	39,067		8,000	129,622
合計	1,685,160		8,000	129,622

(注4) 長期借入金、リース債務及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	124,000	41,000				
リース債務	157,644	212,976	27,353	11,108	964	823
長期預り保証金	11,859	11,859	11,859			
合計	293,504	265,836	39,213	11,108	964	823

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	41,000					
リース債務	229,572	68,912	23,419	5,942	5,855	3,395
長期預り保証金	11,859	11,859				
合計	282,431	80,772	23,419	5,942	5,855	3,395

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	67,564	90,565	23,001
合計	67,564	90,565	23,001

当連結会計年度(平成25年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	521	510	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えないもの			
株式	67,471	90,055	22,584
合計	67,992	90,565	22,573

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
年金資産の額(千円)	39,905,327	39,816,758
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	48,417,734	48,852,107
差引額(千円)	8,512,406	9,035,348

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) 3.83%

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) 3.86%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成23年 3月31日 6,298,247千円、平成24年 3月31日 6,104,795千円)及び繰越不足金(平成23年 3月31日 2,214,159千円、平成24年 3月31日 2,930,553千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度 20,546千円、当連結会計年度 20,214千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)
退職給付債務(千円)	620,116	616,004
未認識数理計算上の差異(千円)	30,621	35,474
退職給付引当金( + )(千円)	650,737	651,479

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
勤務費用(千円)	37,527	37,096
利息費用(千円)	11,049	11,311
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	985	4,734
厚生年金基金掛金(千円)	71,827	69,020
確定拠出年金掛金(千円)	33,821	33,215
退職給付費用( + + + + )(千円)	155,211	145,909

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
2.0%	2.0%

数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,132千円	7,118千円
賞与引当金	10,386千円	9,753千円
商品評価損	61,719千円	60,142千円
未払役員退職慰労金	1,688千円	1,580千円
商品券回収損引当金	126,084千円	121,538千円
退職給付引当金	230,361千円	230,623千円
減損損失	12,425千円	12,425千円
資産除去債務	15,776千円	10,640千円
繰越欠損金	3,363千円	千円
その他	45,048千円	33,042千円
繰延税金資産小計	513,985千円	486,866千円
評価性引当額	106,055千円	104,882千円
繰延税金資産合計	407,930千円	381,984千円
繰延税金負債		
資産除去債務計上に伴う 固定資産計上額	5,183千円	4,825千円
繰延税金負債合計	5,183千円	4,825千円
繰延税金資産の純額	402,746千円	377,158千円
再評価に係る繰延税金負債	231,424千円	231,424千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	167,244千円	141,239千円
固定資産 - 繰延税金資産	235,502千円	235,918千円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	231,424千円	231,424千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	5.2%	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割額等	2.4%	2.2%
評価性引当額の増減	8.4%	1.2%
税率変更による影響	11.3%	3.2%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	67.7%	51.4%

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

前連結会計年度（平成24年1月31日）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることに伴い、平成25年2月1日以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から35.4%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が33,263千円減少し、法人税等調整額が32,113千円増加しております。また、土地の再評価に係る繰延税金負債の金額が32,687千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

当連結会計年度（平成25年1月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の他、法律により除去することが義務付けられている物質に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～48年と見積り、割引率は2.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
期首残高(注)	42,207千円	42,707千円
時の経過による調整額	499千円	509千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	13,159千円
期末残高	42,707千円	30,057千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

##### 1 関連当事者との取引

###### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

###### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

##### 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

###### (1) 親会社情報

東京急行電鉄(株) (東京証券取引所に上場)

(株)東急百貨店 (非上場)

###### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	775円78銭	788円44銭
1株当たり当期純利益金額	9円49銭	15円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	91,082	147,377
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	91,082	147,377
普通株式の期中平均株式数(株)	9,588,174	9,585,511

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,471,332	7,590,619
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,351	34,545
(うち少数株主持分(千円))	(33,351)	(34,545)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,437,980	7,556,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,587,683	9,583,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,080,000	5,340,000	0.451	
1年以内に返済予定の長期借入金	124,000	41,000	1.060	
1年以内に返済予定のリース債務	157,644	229,572	2.882	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,000			
リ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	253,227	107,525	2.608	平成26年2月15日~ 平成30年12月27日
その他有利子負債				
預り保証金(1年内返還)	11,859	11,859	1.000	
預り保証金(1年超返還)	23,719	11,859	1.000	平成26年11月30日
合計	5,691,451	5,741,817		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	68,912	23,419	5,942	5,855
その他有利子負債	11,859			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,706,091	11,274,511	16,917,187	23,530,322
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	80,138	123,457	140,513	305,494
四半期(当期)純利益金額(千円)	29,767	50,800	55,277	147,377
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.10	5.29	5.76	15.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.10	2.19	0.46	9.60

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	578,347	644,247
受取手形	40,141	26,984
売掛金	855,917	865,145
商品	1,049,726	1,026,132
貯蔵品	16,896	16,795
前渡金	757	153
前払費用	29,400	29,490
繰延税金資産	154,271	130,194
その他	46,572	40,298
貸倒引当金	4,436	1,635
流動資産合計	2,767,594	2,777,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 10,881,501	<sup>1</sup> 10,930,083
減価償却累計額	7,738,330	8,021,199
建物(純額)	3,143,170	2,908,883
構築物	146,279	146,465
減価償却累計額	113,837	118,412
構築物(純額)	32,441	28,053
車両運搬具	5,461	5,344
減価償却累計額	5,332	5,270
車両運搬具(純額)	128	74
工具、器具及び備品	95,730	107,700
減価償却累計額	36,727	66,164
工具、器具及び備品(純額)	59,002	41,535
土地	<sup>1, 2</sup> 8,427,598	<sup>1, 2</sup> 8,427,598
リース資産	296,859	247,239
減価償却累計額	75,637	61,507
リース資産(純額)	221,221	185,731
建設仮勘定	20,470	343,695
有形固定資産合計	11,904,033	11,935,571
無形固定資産		
ソフトウェア	17,884	69,688
リース資産	173,983	143,652
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	198,335	219,808

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	99,036	99,464
関係会社株式	359,000	359,000
破産更生債権等	-	2,350
長期前払費用	5,842	3,036
繰延税金資産	213,134	212,206
敷金及び保証金	392,192	360,351
その他	159,037	159,044
投資損失引当金	66,970	56,520
貸倒引当金	17,300	19,650
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,143,972</b>	<b>1,119,282</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,246,341</b>	<b>13,274,663</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,013,936</b>	<b>16,052,472</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,124,632	1,125,824
短期借入金	3,698,000	3,870,000
リース債務	157,632	229,572
未払金	39,097	77,745
未払費用	245,014	244,775
未払法人税等	189,206	28,135
未払消費税等	28,702	13,309
商品券	683,074	661,008
前受金	37,640	43,279
預り金	932,715	909,125
前受収益	753	963
賞与引当金	23,309	23,207
商品券回収損引当金	295,798	303,583
資産除去債務	13,159	-
<b>流動負債合計</b>	<b>7,468,735</b>	<b>7,530,530</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	245,622	107,525
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	596,220	592,676
資産除去債務	51,614	52,609
<b>固定負債合計</b>	<b>1,124,882</b>	<b>984,236</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,593,618</b>	<b>8,514,767</b>

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,368,299	2,368,299
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計	2,916,697	2,916,697
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	148,786	148,786
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	295,536	413,444
利益剰余金合計	1,744,323	1,862,231
自己株式	16,462	17,259
株主資本合計	7,012,858	7,129,969
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	14,858	14,582
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 422,317	<sup>2</sup> 422,317
評価・換算差額等合計	407,459	407,735
純資産合計	7,420,317	7,537,704
負債純資産合計	16,013,936	16,052,472

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	20,356,492	20,064,316
売上原価		
商品期首たな卸高	1,046,160	1,049,726
当期商品仕入高	15,576,717	15,389,210
合計	16,622,877	16,438,936
商品期末たな卸高	1,049,726	1,026,132
売上原価合計	15,573,151 <sub>1</sub>	15,412,804 <sub>1</sub>
売上総利益	4,783,340	4,651,512
その他の営業収入	106,996	116,046
営業総利益	4,890,337	4,767,558
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	470,163	467,683
販売手数料	490,961	492,813
包装費	46,767	46,362
配送費	107,551	111,187
役員報酬	33,040	33,196
給料及び賞与	1,658,923	1,587,284
賞与引当金繰入額	23,309	23,207
退職給付費用	131,705	125,263
法定福利費	248,638	245,888
業務委託費	135,832	132,368
地代家賃	216,771	216,988
水道光熱費	148,432	150,439
修繕費	109,330	104,753
消耗品費	63,429	58,946
減価償却費	415,720	417,432
その他	241,157	237,315
販売費及び一般管理費合計	4,541,735	4,451,130
営業利益	348,601	316,428
営業外収益		
受取利息	1,448	1,115
受取配当金	2,259	2,249
債務勘定整理益	-	26,002
投資損失引当金戻入額	-	10,450
その他	3,581	2,696
営業外収益合計	7,289	42,513
営業外費用		
支払利息	32,291	29,386
商品券回収損引当金繰入額	8,128	-
支払手数料	10,918 <sub>2</sub>	11,354 <sub>2</sub>
その他	3,187	3,184
営業外費用合計	54,525	43,924
経常利益	301,365	315,017
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,144	-
固定資産受贈益	2,080 <sub>3</sub>	16,267 <sub>3</sub>
投資損失引当金戻入額	40,730	-
特別利益合計	44,954	16,267

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 11,041	4 18,049
リース解約損	-	21,909
減損損失	5 2,163	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,989	-
特別損失合計	54,195	39,958
税引前当期純利益	292,125	291,326
法人税、住民税及び事業税	201,106	119,801
法人税等調整額	18,594	24,853
法人税等合計	182,511	144,655
当期純利益	109,613	146,671

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,368,299	2,368,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計		
当期首残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	148,786	148,786
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	214,691	295,536
当期変動額		
剰余金の配当	28,767	28,763
当期純利益	109,613	146,671
当期変動額合計	80,845	117,907
当期末残高	295,536	413,444
利益剰余金合計		
当期首残高	1,663,477	1,744,323
当期変動額		
剰余金の配当	28,767	28,763
当期純利益	109,613	146,671
当期変動額合計	80,845	117,907
当期末残高	1,744,323	1,862,231
自己株式		
当期首残高	16,159	16,462
当期変動額		
自己株式の取得	302	797
当期変動額合計	302	797
当期末残高	16,462	17,259

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,932,315	7,012,858
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	28,767	28,763
当期純利益	109,613	146,671
自己株式の取得	302	797
<b>当期変動額合計</b>	80,542	117,110
当期末残高	7,012,858	7,129,969
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,242	14,858
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,616	276
<b>当期変動額合計</b>	2,616	276
当期末残高	14,858	14,582
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	389,630	422,317
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,687	-
<b>当期変動額合計</b>	32,687	-
当期末残高	422,317	422,317
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	377,388	407,459
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,070	276
<b>当期変動額合計</b>	30,070	276
当期末残高	407,459	407,735
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,309,704	7,420,317
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	28,767	28,763
当期純利益	109,613	146,671
自己株式の取得	302	797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,070	276
<b>当期変動額合計</b>	110,613	117,386
当期末残高	7,420,317	7,537,704

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物(リース資産を除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

その他の有形固定資産(リース資産を除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

器具及び備品 5年～8年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

##### 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

##### 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**【表示方法の変更】**

( 損益計算書関係 )

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険事務手数料」に表示していた1,169千円は、「その他」として組み替えております。

**【追加情報】**

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

## (1) 借入金に対する担保

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
建物	2,462,913千円	2,273,069千円
土地	8,397,157千円	8,397,157千円
計	10,860,070千円	10,670,226千円
上記に対応する債務		
	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
短期借入金	3,468,000千円	3,670,000千円

## (2) 宅地建物取引業法に伴う供託

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
敷金及び保証金	10,000千円	10,000千円

## 2 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法により算出

## ・再評価を行った年月日

平成13年1月31日

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,800,927千円	5,927,984千円

## 3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
敷金及び保証金	216,723千円	184,616千円

## 4 偶発債務

## (1) 「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
従業員	25,119千円	26,575千円

## (2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
(株)北長野ショッピングセンター	1,547,000千円	1,511,000千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上原価合計	4,074千円	1,006千円

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
支払手数料	10,918千円	11,354千円

3 固定資産受贈益

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

本館 2、6 階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

本館 4 階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。

4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
建物	11,041千円	18,049千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
処分予定資産	工具、器具及び備品	長野県長野市

当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基礎とし、また、将来の使用が見込まれない遊休資産及び処分予定資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、処分予定として分類した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,163千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,967	1,566		57,533

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,566株

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,533	4,142		61,675

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,142株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,300	5,272	2,027
合計	7,300	5,272	2,027

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,300	6,488	811
合計	7,300	6,488	811

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
1年内	1,276	870
1年超	870	
合計	2,147	870

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
支払リース料	5,525	1,320
減価償却費相当額	4,458	1,216
支払利息相当額	393	40

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗内什器及びIT関連機器等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、POSシステム及びホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」3 固定資産の減価償却の方法 に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
1年内	189,706	189,706
1年超	932,796	743,090
合計	1,122,502	932,796

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
子会社株式	359,000	359,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,647千円	6,759千円
賞与引当金	9,416千円	8,772千円
商品評価損	61,182千円	59,100千円
未払役員退職慰労金	1,688千円	1,580千円
商品券回収損引当金	119,502千円	114,754千円
退職給付引当金	211,062千円	209,807千円
投資損失引当金	23,707千円	20,008千円
減損損失	12,425千円	12,425千円
資産除去債務	23,587千円	18,623千円
その他	41,519千円	28,998千円
繰延税金資産小計	510,740千円	480,829千円
評価性引当額	135,739千円	131,310千円
繰延税金資産合計	375,001千円	349,518千円
繰延税金負債		
資産除去債務計上に伴う 固定資産計上額	7,596千円	7,118千円
繰延税金負債合計	7,596千円	7,118千円
繰延税金資産の純額	367,405千円	342,400千円
再評価に係る繰延税金負債	231,424千円	231,424千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額及び再評価に係る繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	154,271千円	130,194千円
固定資産 - 繰延税金資産	213,134千円	212,206千円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	231,424千円	231,424千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割額等	2.1%	2.1%
評価性引当額の増減	5.4%	0.1%
税率変更による影響	9.9%	3.0%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%	49.7%

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

前事業年度（平成24年1月31日）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることに伴い、平成25年2月1日以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から35.4%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が30,103千円減少し、法人税等調整額が28,953千円増加しております。また、土地の再評価に係る繰延税金負債の金額が32,687千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

当事業年度（平成25年1月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の他、法律により除去することが義務付けられている物質に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～48年と見積り、割引率は2.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
期首残高（注）	63,799千円	64,774千円
時の経過による調整額	974千円	995千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	13,159千円
期末残高	64,774千円	52,609千円

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1株当たり純資産額	773円94銭	786円52銭
1株当たり当期純利益金額	11円43銭	15円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	109,613	146,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	109,613	146,671
普通株式の期中平均株式数(株)	9,588,174	9,585,511

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,420,317	7,537,704
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,420,317	7,537,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,587,683	9,583,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,881,501	87,903	39,321	10,930,083	8,021,199	304,141	2,908,883
構築物	146,279	194	7	146,465	118,412	4,582	28,053
車両運搬具	5,461		117	5,344	5,270	54	74
工具、器具及び備品	95,730	13,245	1,275	107,700	66,164	29,880	41,535
土地	8,427,598			8,427,598			8,427,598
リース資産	296,859	28,143	77,763	247,239	61,507	38,871	185,731
建設仮勘定	20,470	456,615	133,390	343,695			343,695
有形固定資産計	19,873,900	586,102	251,875	20,208,127	8,272,555	377,529	11,935,571
無形固定資産							
ソフトウェア	59,775	61,479		121,254	51,565	9,674	69,688
リース資産	217,550		13,658	203,892	60,240	30,331	143,652
その他	6,467	55,441	55,441	6,467			6,467
無形固定資産計	283,793	61,479	69,099	331,614	111,805	40,005	219,808
長期前払費用	13,717		10,680	3,036			3,036
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	売場改装に伴う取得(本館4階他)	19,998千円
	別館3階化粧室改修による取得(客用・従業員用)	22,039千円
	別館地階 共同厨房改修工事による取得	20,414千円
工具、器具及び備品	売場改装に伴う取得(本館4階)	5,083千円
	IT機器(パソコン購入等)	3,837千円
リース資産(有形)	新ギフトシステム	20,841千円
	金券類読取システム	7,302千円
建設仮勘定(有形)	耐震補強工事 着工に伴う取得	329,510千円
ソフトウェア	新ギフトシステム	52,801千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	売場改装に伴う除却(本館4階他)	8,046千円
	西側外壁工事に伴う除却	6,893千円
リース資産(有形)	旧ギフトシステムリース解約	21,391千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,736	3,985	81	4,354	21,285
投資損失引当金	66,970			10,450	56,520
賞与引当金	23,309	23,207	23,309		23,207
商品券回収損引当金	295,798	88,520	80,735		303,583

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替によるものであります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、子会社の財政状態が改善したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	77,805
預金の種類	
当座預金	14,420
普通預金	516,577
別段預金	1,085
定期預金	13,069
振替貯金	21,288
計	566,441
合計	644,247

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	26,984
合計	26,984

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年2月満期	5,441
平成25年3月満期	18,373
平成25年4月満期	3,169
合計	26,984

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	252,890
(株)ジェーシービー	105,943
ながの東急百貨店友の会	81,456
(株)八十二ディーシーカード	77,915
東急カード(株)	66,269
三井住友カード(株)	46,399
その他	234,272
合計	865,145

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
855,917	12,180,392	12,171,164	865,145	93.4	25.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
衣料品	535,655
身廻り品	116,578
雑貨	196,454
家庭用品	82,914
食料品	73,623
その他	20,905
合計	1,026,132

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	12,242
商品券他消耗品	4,005
社員制服	547
合計	16,795

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オンワード樺山	35,082
(株)東急タイム	33,644
(株)ワールド	29,386
イトキン(株)	24,768
(株)ヤマザキ屋	24,171
その他	978,770
合計	1,125,824

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,060,000
(株)八十二銀行	980,000
(株)長野銀行	930,000
長野県信用農業協同組合連合会	600,000
長野県信用組合	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	3,870,000

預り金

区分	金額(千円)
友の会会費預り	880,498
カルチャースクール受講料預り	11,009
ワイシャツ仕立券代預り	6,782
住民税預り	4,627
前売券売上預り	2,649
その他	3,559
合計	909,125

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで																				
定時株主総会	4月中																				
基準日	1月31日																				
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日																				
1単元の株式数	1,000株																				
単元未満株式の買取り																					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																				
取次所																					
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																				
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告ができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nagano-tokyu.co.jp/corporate/koukoku/index.html">http://www.nagano-tokyu.co.jp/corporate/koukoku/index.html</a>																				
株主に対する特典	<p>1月末日及び7月末日現在の株主に対し、当社各店及び(株)北長野ショッピングセンター(ながの東急ライフ店)(デイリーマート、専門店16店舗除く)で、現金による1,000円以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額の10%を割引きする。 また、(株)東急百貨店の各店で現金による3,000円以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額の10%を割引きする。 なお、株主お買物優待券表紙の提示により、株主お買物優待券の有効期間中に限り、当社の有料催事(一部対象外あり)に2名様まで無料で入場可。</p> <p>「株主お買物優待券」を次の基準により発行している。</p> <table> <tr> <td>1,000株 ~ 1,999株</td> <td>50枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>2,000株 ~ 2,999株</td> <td>100枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>3,000株 ~ 3,999株</td> <td>150枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>4,000株 ~ 4,999株</td> <td>200枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>5,000株 ~ 5,999株</td> <td>250枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>6,000株 ~ 6,999株</td> <td>300枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>7,000株 ~ 7,999株</td> <td>350枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>8,000株 ~ 8,999株</td> <td>400枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>9,000株 ~ 9,999株</td> <td>450枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>500枚(100円相当券)</td> </tr> </table> <p>有効期間 1月末日現在の株主に発行分 10月末日まで有効 7月末日現在の株主に発行分 翌年4月末日まで有効</p>	1,000株 ~ 1,999株	50枚(100円相当券)	2,000株 ~ 2,999株	100枚(100円相当券)	3,000株 ~ 3,999株	150枚(100円相当券)	4,000株 ~ 4,999株	200枚(100円相当券)	5,000株 ~ 5,999株	250枚(100円相当券)	6,000株 ~ 6,999株	300枚(100円相当券)	7,000株 ~ 7,999株	350枚(100円相当券)	8,000株 ~ 8,999株	400枚(100円相当券)	9,000株 ~ 9,999株	450枚(100円相当券)	10,000株以上	500枚(100円相当券)
1,000株 ~ 1,999株	50枚(100円相当券)																				
2,000株 ~ 2,999株	100枚(100円相当券)																				
3,000株 ~ 3,999株	150枚(100円相当券)																				
4,000株 ~ 4,999株	200枚(100円相当券)																				
5,000株 ~ 5,999株	250枚(100円相当券)																				
6,000株 ~ 6,999株	300枚(100円相当券)																				
7,000株 ~ 7,999株	350枚(100円相当券)																				
8,000株 ~ 8,999株	400枚(100円相当券)																				
9,000株 ~ 9,999株	450枚(100円相当券)																				
10,000株以上	500枚(100円相当券)																				

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は東京急行電鉄株式会社と株式会社東急百貨店の2社であります。  
東京急行電鉄株式会社は金融商品取引法第24条の7第1項の規定にする親会社等ではありません。  
株式会社東急百貨店は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等であります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第54期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) 平成24年4月18日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) 平成24年4月18日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第1四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日) 平成24年6月14日関東財務局長に提出。

第55期第2四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日) 平成24年9月4日関東財務局長に提出。

第55期第3四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日) 平成24年12月6日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年4月20日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年4月9日

株式会社 ながの東急百貨店  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 大久保 雅 史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴 田 慎之介  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ながの東急百貨店の平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ながの東急百貨店が平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年4月9日

株式会社 ながの東急百貨店

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 大久保 雅 史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴 田 慎之介  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。